

## 財政状況の分析

区 分	内 容	
財 務 上 の 特 徴	<p>本町は東西4.5km、南北6.7km、海拔は最高でも49mという細長い平地に広がり、面積は13.56km<sup>2</sup>と県内市町で一番小さい行政区域にもかかわらず、県都金沢市の衛星都市として、4万9,000人を超える人々が暮らしています。近年では大型の区画整理事業により南部地域・北部地域に相次いで郊外型の大型店舗等が進出し、急激な都市化が進んでいることから、個人住民税や固定資産税を中心に安定した税収が確保されており、財政力指数も0.848(H16～H18平均)と県内トップに位置しています。しかしながら一般財源総体としてはほとんど余裕がなく、これからの課題として税源移譲により、更なる税の増収が期待できる反面、徴収体制の強化によるこれら財源の確実な確保策の確立が必要となるほか、老朽化した学校等公共施設の改築や都市計画事業等多額の起債の発行を伴う事業が控えていることから、今後の公債費の状況に注視しつつ負担が集中しないよう平準化に努める必要があります。</p>	
財 政 運 営 課 題	課 題	<p>税収入の確保</p> <p>税源移譲により、今後更なる徴収強化が必要となることから、歩合制徴収嘱託員の導入や管理職による臨戸徴収の実施等、安定した財源の確保に向けた徴収体制の強化推進に努める。</p>
	課 題	<p>定員管理・給与の適正化</p> <p>人口の増加や事務権限移譲などにより業務の増加が見込まれるが、組織機構の見直しや事務事業の見直しにより、効率的な事務の執行を図ることにより、現定数以下となるよう努める。給与の適正化については民間準拠に基づく国家公務員の給与改定に準じ給与改定を行っており、他の地方公共団体の職員等との事情を考慮しつつ改正を行い、併せて諸手当の総点検も同時に行う。</p>
	課 題	<p>物件費の適正化</p> <p>物件費については、平成15年度から平成17年度にかけて減少傾向にあったものが平成19年度決算見込において上昇に転じていることから、臨時職員の賃金、公共施設の管理費、事務用品、旅費等一般行政経費の更なる節減、平成22年度実施予定の野々市小学校改築事業について、PFI(Private Finance Initiative: 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用)を活用する等により物件費の縮減に努める。</p>
	課 題	
	課 題	
留 意 事 項	<p>毎年予算編成にあたっては、単に前年度予算を踏襲するのではなく、事務事業の大胆な「廃止・休止・整理統合・縮小・延伸・平準化・民間委託化」を行うことを視野に入れ、ゼロベースから予算を再構築し、新たな視点での施策の立案に努める。</p>	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。